

令和4年度町政・町教育行政執行方針

令和4年第1回町議会定例会が3月3日から17日まで開かれました。この定例会で関町長が令和4年度町政執行の基本方針を、金澤教育長が令和4年度の教育に関する主要な方針を述べました。

新年度のスタートにあたり、その概要をお知らせします。

令和4年度 町政執行方針

はじめに

一昨年来、国民の生命と生活に深刻な影響を及ぼし、戦後最大の経済の落ち込みという国難をもたらした新型コロナウイルス感染症について、政府は、国民の命と暮らし、雇用を守るため引き続き感染拡大防止に全力を尽くし、機動的なマクロ経済運営によって事業や雇用、国民生活を支えながら、医療提供体制の強化やワクチン接種を促進し経済活動を拡大するための基盤をつくり、感染症を乗り越えて更なる需要や成長に向けた投資意欲を呼び起こし、外需を取り込みながらあらゆる政策を総動員して経済回復を確実にものにしていくとしております。

また、感染症は我々に大変厳しい試練を与えている一方で、デジタル技術を活用した柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、環境問題への意識が高まり、東京一極集中が変化する兆しなど、未来に向けた変化が大きく動き始め、とりわけ若い世代やベンチャーを始めとする若い企業を中心に、過去の成功体験にとらわれない自由な発想による変化への挑戦が生まれており、これまで進められなかった課題を一気に進めるチャンスが到来しているとしております。

さらには、人口減少に伴う国内市場縮小や農林漁業者の減少、気候変動等に対応するため、農林水産業全般にわたる改革を力強く進め、活力ある農山漁村の実現を図るとしております。

農山漁村を有する地方が、地域拠点の地方創生を推進していくためには、第一次産業がその原動力にならなければなり

ません。

私は、時代の変化を捉えて取り組んできた「まちづくり構想」が、国が目指す施策推進の方向性に合致するものであり、本町が将来に向かって持続可能な町政を確立するための確かな基盤構築に着手に結びついていくと考えております。

今まさに、まちの将来に向けて、更にはポストコロナ時代の社会・経済の構造転換をも見据えて、農林水産業活性化の更なる展開から「新たな価値」を創造していく時機が来たと確信しております。

本年は、私が町政の舵取りを担わせていただいたから、3期目の最終年であり、これまで同様、町民の皆様との対話を大切に、多様化する社会変化を的確に捉え、次世代にしっかりと引継ぐ責任を全うするため、私の信条であります「目くばり・気くばり・思いやり」の3つの配慮を基本に、安定し持続性のある行政運営と明るく住みよいまちづくりを目指して、町政執行にあたる考えであります。

また、引き続き、第6次小平町総合計画、第2期総合戦略の政策を基本としながら、町民主体のまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

令和4年度の経済財政運営にあたり、政府は、「経済対策」を迅速かつ着実に実施し、公的支出による下支えを図りつつ、消費や設備投資といった民需の回復を後押しし、経済を民需主導の持続的な成長軌道に乗せて、最大の目標である「デフレからの脱却を成し遂げ、危機に対する必要な財政支出を躊躇なく行い万全を期する」と示しているところであります。

依然として国内外がコロナ禍の影響を受け、社会が不安定な状況にある中においても、我々、地方自治体が果たす役割は、多様化する住民サービスを筆頭に、ますます重要となっており、住民にとって最も身近である基礎自治体の責任と判

断力、そして地域力が問われることとなります。

行政の簡素・効率化を推進し、財政健全化を堅持していくとともに、直面する経済情勢や、起こりうる環境の変化にも的確かつ柔軟に対応できる体制づくりを進めていく必要があります。

令和4年度予算の編成にあたりましては、中・長期的な視点に立ち、国の予算執行との連動を勘案しつつ、住み良いまちの構築につながる予算編成に努めてまいりましたので、その主な歳入・歳出の概要を申し上げます。

初めに歳入であります。依然として厳しい地方経済の中、貴重な自主財源である町税においては、個人町民税は減額が見込まれ、法人町民税、固定資産税については前年と同額を見込んでおります。また、安定的な財政運営に必要な地方交付税については、地方財政計画と過去の実績により前年より微増を見込む一方、交付税の振替措置である臨時財政対策債については、国の方針に基づき、減額計上となっております。こうした中、町民生活の安心・安全の確保、地域経済の活性化を推進するため、基金を活用し、収支の均衡を図ったところであり、歳出につきましては、町民にとつても身近な基礎自治体としての責任のもと、福祉の向上、地域交通の確保、道路・河川等の環境整備、産業の活性化を図る事業のほか、水産業強化支援事業、橋梁長寿命化事業、望洋台スキー場リフト改修事業などを計上し、令和4年度的一般会計予算は、前年度並みの37億9千44万4千円となっております。

また、5つの特別会計及び、水道事業会計を合わせた予算総額は、66億8千654万3千円となり、前年度比7.9%増となっております。